

主なCLT助成制度

「幅広い建築用途で活用可能な、CLT等木材利用への国の助成制度」を記載しています。

本紙の制度以外にも「建築用途が限定された助成制度」や「CLT利用が要件ではないが、利用すると補助額が加算される助成制度」

などがあります。詳しくは、下記のサイトをご覧ください。

[\(内閣官房\) CLT活用促進のための政府一元窓口 > CLTを活用した建築物への支援制度について](#)

作成：(一社)日本CLT協会 / 更新日： 2022/8/1

主管 省庁	制度名称		支援先	補助率等	条件	建築用途				窓口	募集期間	備考	
						民間			公共				
						戸建住宅	集合住宅	その他					
1	JAS構造材 実証支援事業	CLT活用の実証的取組に 対しCLT調達費の一部を 支援	建築業者	CLT調達費(木材費・加 工費・運搬費)又は14万 円/m ³ の低い方 上限：3000万円または 1500万円(建物規模によ る)	JAS構造材活用宣言を登 録した者	階数：4階 建て以上 (3階以下 は、事業 用併用で も×)	○	○	○	施主：国 以外(国は ×)	全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	[R4①]22/4/11～5/25 [R4②]22/6/1～6/10	
2	木質耐火部材等 利用拡大事業 (旧：JAS構造材 利用拡大事業)	都市部での木材需要の 拡大に向けた木質耐火 部材等の利用拡大に向 けた普及・実証の取組 を支援	施工関係者	燃えしろ製材を活用した 建築物の場合：9,700円 /m ² その他の場合(集成材燃 えしろ、耐火被覆等) 8,200円/m ² または、CLT利用：林積 170,000/m ³	必要な耐火・準耐火性 能等を満たす建築物	階数：4階 建て以上 (3階以下 ×)	○	○	○	施主：国 以外(国は ×)	一般社団法人全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	21/9/15～21/11/30 22/8/1～22/8/19	
3	CLT活用建築物 等実証事業	協議会方式によるCLT建 築物の設計・建築又は 部材の性能の実証等の 取り組み	建築主等(公 共団体、民 間等)	設計・建築費への助成： 3/10以内(特に普及性や 先駆性の高いもの1/2以 内)	先駆性・普及性の実証	×	○	○	○		日本住宅・木材技術センター 電話：03-5653-7662	[R3補]22/4/27～5/27 [R4]22/5/30～6/27 [R3](追加)21/7/28～8/25 [R3](追加)21/9/15～10/13	募集情報
4	転換実証支援事 業	設計、施工において、 ロシア材から品質・性 能の確かな木材等へ転 換に関する助成	転換実証事 業者	転換促進：6.6万/m ³ 転換実証：6.6万/m ³ 構造材実証：14万/m ³	・ロシア材を国産材へ 転換等 ・横架材、羽柄材にJAS 材使用 ・主要構造部にJAS構造 材使用	3階建	○	○	○	施主：国 以外(国は ×)	全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	[R4]1次 6/17～7/20 [R4]2次 7/21～8/25	
4	サステナブル建 築物等先導事業 (木造先導型： 一般建築物)及 び優良木造建築 物等整備推進事 業	<木造先導事業> 構造・防火及び生産シ ステムの面で先導的な 設計・施工技術を導入 したプロジェクト	建築主等(公 共団体、民 間等)	調査設計費の1/2 建設工事費の15%(掛増 し分の1/2)(上限5億円)	設計・施工技術の先導 性(構造・防火)	多数の者の目に触れる建築物 ※用途の制限は無し							
		<優良木造事業> 普及拡大段階の木造技 術を活用したプロジェ クト	建築主等(公 共団体、民 間等)	調査設計費の1/2以内 建設工事費の10%(掛増 し分の1/3)(上限3億円)	木造建築物	階数が4以上の共同住宅等延べ面積1,000m ² を 超えるもの又は階数が3以上のもの				木を活かす建築推進協議会 電話：03-3588-1808	(I期)22/4/22～6/10 (II期)22/7/1～8/26 (III期)22/11月下旬頃～		
		<木造実験棟> 実験棟の整備への支援 と性能把握	建築主等 (公共団 体、民間 等)	調査設計費・建設工事費 (上限3000万円)	実験・実証の先導性	実験棟のみ							

※ 各制度の詳細については、当協会からはご回答いたしかねます。募集要項等をご確認のうえ、各窓口へお問合せをお願いいたします。

※ 本紙の内容に起因する損害について、当協会は責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。